

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業
申請事業名(副)	九州の農林水産・中山間・災害地域に地域おこし起業家を創る

申請事業の種類1	③ソーシャルビジネス形成支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人SINKa

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	市民公益活動における公益性の高い分野の事業化支援（教育、環境、自然エネルギー、スポーツ、文化、まちづくり）
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	子どもの教育支援を通じて、教育についての格差を無くす。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	障がい者の働き先とのミスマッチを解消することで働きがいのある人間らしい仕事に結びつける。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	九州における各地域に根差した持続可能な生産、消費の推進を通じて自然環境に調和した生活環境への意識を高める。
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	自然災害に対する民間のネットワークを構築し、災害への備え、災害発生後の支援体制を構築する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	九州における支援者ネットワークの連携を強化し、持続可能な地域づくり、まちづくりに繋げる

実施時期	2022年4月～2025年3月	直接的対象グループ	ソーシャルビジネスを実施する団体、ソーシャルビジネスに取り組む意欲のある団体	間接的対象グループ	地域住民、市町村等産業育成機関、経済界（企業・団体）、金融機関、教育・研究機関
対象地域	福岡県、大分県、熊本県（九州地域）	人数	5団体	人数	1,000人、10機関・団体

団体の要請により、「オリジナルのアイデアが含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

人々が集い感動できる豊かな地域社会を子供達に繋ぐ。Change！感動・共感ビジネスで九州から世の中をより良く変える。

社会的課題をビジネスの手法で解決し、暮らしの向上を実現するため、社会起業家及び社会的企業の育成・支援を目的とし、次の事業を行う。

- 1 社会的起業家・社会的企業の創出・育成事業
- 2 社会的起業家・社会的企業支援事業
- 3 そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

九州地域では福岡市等都市部への一極集中、地域コミュニティの担い手不足の深刻化により地域コミュニティ維持が困難になりつつある。また、近年、九州圏内では毎年のように災害が発生しており、災害被害の復旧の前に新たな災害が起きている状況となっている。基幹産業の農林水産業も縮小してきている中で新型コロナを受けて経済、生活、環境が変わった。九州地域では次世代を担う人材が流出しており新しい多様な価値観を持ったリーダーを育成し、社会変革をもたらす必要がある。これらを踏まえ地域課題に対してSBで事業を創り出す仕組みを構築する。

(2)申請団体の概要・活動・業務

2006年4月福岡を拠点に九州・全国での社会起業家創出支援ネットワークを母体として、公益活動団体支援、人材育成・教育事業、企業の社会貢献・CSV・SB事業、事業型NPO育成事業、各種セミナー開催等の事業を通じて、人・事業・組織を創り出し、100を超える組織・事業を輩出し、社会を豊かにする取り組みを展開。

公設民営の起業支援施設運営、県内団体の伴走支援。

事業型NPO育成事業、NPOマッチング。

団体の要請により、
「オリジナルのアイデアが含まれる」
ため非公開とした。(JANPIA)

(2)社会課題詳述

九州地域では中小都市や農山漁村等を中心として、人口減少・少子高齢化が著しく進行している。都市部への一極集中、地域コミュニティの担い手不足の深刻化によりその維持が困難になりつつある。また、近年、九州圏内では毎年のように災害が発生しており、2019年8月九州北部豪雨、2020年7月豪雨、2021年7.8月の大雨など枚挙にいとまがない。災害被害の復旧の前に新たな災害が起きている状況となっている。

基幹産業である農林水産業も縮小し、米は毎年20万t以上の減反を余儀なくされ、米を作れない、作っても売れない時代が来た。特に中山間地域では棚田を含め米作が維持できなくなっている。林業は高齢化や再生しない皆伐で山が荒れ、担い手不在で竹害は住宅地に及んでいる。更に新型コロナを受けて経済、生活、環境が変わった。

これらを踏まえ地域課題に対して農林水産業、体験活動を盛り込んだソーシャルビジネス（以下SB）を創り出す仕組みを構築していきたい。SB先進事例においても産官学民金の地域との連携が不十分で地域循環システム構築という局面には至っていない。

これらの課題を解決するため、ソーシャルビジネスの裾野を広げ、モデル事業の構築と共有、伴走支援の強化による が強く求められる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

九州各県において地方創生に係る施策がなされ、県市町村等と連携して地域課題解決のための活動が期待できる団体に各種助成金、補助事業を実施しているが、各団体においては資源、協働のためのネットワークが不足している。社会的課題に対し、産学官民連携して解決に向けた包括的取り組みが出来ている事例は多くない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

・事業型NPO育成事業/SB研究会等を主宰。400を超える交流、プレゼンを実施し1,000人を超える参加を得た。これらの活動を通じてソーシャルビジネス界を牽引し、社会的起業家、社会的企業の育成を図り、SBのネットワークの構築に努めてきた。その中で70以上の起業家（団体）を育成。

・福岡県東峰村で一般社団法人竹棚田設立・運営

・内閣府主管の社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価研究会開催。

・日本財団と一財）非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価研究会開催。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

九州圏を持続可能な地域としていくためには、福岡県をはじめとした九州各県で共通した社会的課題に対してソーシャルビジネス、SDGsの観点で組みなおしていく必要がある。九州圏での連携を強化し、九州の地域づくり、まちづくりに繋げていく。制度やネットワーク等支援を包括的に行うことで、団体単独では解決が難しい課題に対して現状の変革が可能と考える。

団体の要請により、
「オリジナルのアイデアが含まれる」
ため非公開とした。(JANPIA)

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
九州地域においてソーシャルビジネス（以下「SB」）が地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出されるよう人・モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な組織基盤整備（目標設定、人材育成、資金調達等）や地域住民や企業・団体等パートナーとのマッチング等環境整備支援を行う。特に影響を受けている農林水産業、中山間被災地域において	
に繋げる。	
多様なセクターとの連携、農山漁村と都市間交流を促進し、人々の健康と地球規模の健康を達成する事業の創出を目指す九州圏における産官学民金のネットワークを形成し、	
を開設する。	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥125,345,600	¥108,172,800	¥17,172,800	¥23,970,000	¥5,000,000	¥145,315,600	92.8

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	(全実行団体の活動) ・対象地域での調査 ・各分野の有識者・実践者との課題の共有 ・休眠預金活用に係るモデル検討	2022年3月
事業活動 1年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、ネットワークの構築) ・事業化等を当初計画に織り込んだ事業実施 ・地域との連携を促し、事業推進と組織基盤強化を図り、持続可能性を高める事業推進を行う。 ・地域行政や地域金融機関、企業等とのマッチングを図り、支援の輪の拡大を図り、企業・市民のプロボノ参加を推進する。 ・ファンドレイジングに関する準備を行う。	2023年3月
事業活動 2年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、ネットワークの構築) ・事業化の進捗確認 ・地域との連携を促し、事業推進と組織基盤強化を図り、持続可能性を高める事業推進を行う。 ・地域行政や地域金融機関、企業等とのマッチングを図り、支援の輪の拡大を図り、企業・市民のプロボノ参加を推進する。 ・ファンドレイジングに関する行政協働提案、ソーシャルビジネス支援融資、ふるさと納税等へのマッチング、支援を実施	2024年3月
事業活動 3年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、ネットワークの構築) ・事業化の進展に合わせた資金計画策定支援 ・地域との連携を促し、事業推進と組織基盤強化を図り、持続可能性を高める事業推進を行う。 ・地域行政や地域金融機関、企業等とのマッチングを図り、支援の輪の拡大を図り、企業・市民のプロボノ参加を推進する。 ・ファンドレイジングに関する行政協働提案、ソーシャルビジネス支援融資、ふるさと納税等へのマッチング、支援を実施	2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体公募についての広報及び説明会、相談会。実行団体の公募・審査会・選定。採択した実行団体との事業推進会議開催及び事業推進計画の策定。実行団体への相談対応と支援者との連携体制構築、情報提供等。ガバナンス、コンプライアンスに係る団体規程類の整備支援（民法、会社法、NPO法、休眠預金法等対応実務支援）。	2022年3月
事業活動 1年目	実行団体への経営面に関する研修、助言提供。実行団体の事務局機能に関する支援。実行団体間の連携強化のためのネットワークづくり。協議会（専門家）による助言・指導。当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介、連絡調整。	2023年3月
事業活動 2年目	実行団体への経営面に関する研修、助言提供。実行団体の事務局機能に関する支援。実行団体間の連携強化のためのネットワークづくり。協議会（専門家）による助言・指導。当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介、連絡調整。活動資金確保のための多様な資金調達へのアクセス支援。	2024年3月
事業活動 3年目	実行団体への経営面に関する研修、助言提供。実行団体の事務局機能に関する支援。実行団体間の連携強化のためのネットワークづくり。協議会（専門家）による助言・指導。当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介、連絡調整。活動資金確保のための多様な資金調達へのアクセス支援。	2025年3月

団体の要請により、
「オリジナルのアイデアが含まれる」
ため非公開とした。(JANPIA)

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
九州地域において、ソーシャルビジネスを志す団体への資金が適宜提供されることで、新たな商品・サービスが生まれる。	①新規もしくは既存手法改善等により開発した事業の数②増加した利用者の数	モデルとなり得る事業は存在するものの、資源不足の状態。	①モデル事業を5つ開発する。②100人	2005年3月
九州地域において、ソーシャルビジネス事業者及び企業・団体のネットワークが構築され、相互に連携することで地域に新たなソーシャルビジネスが生み出される。	①ネットワークに参加する事業者等の数②ソーシャルビジネス起業相談件数、新規起業数	モデルとなり得る事業は存在するものの、成果が不明。	①100②100	2005年3月
九州地域において、社会的インパクト評価に基づいた評価が行われる。	①企業・団体による社会的評価活用件数②社会的インパクト評価に基づいた資金調達数	モデルとなり得る事業は存在するものの、成果が不明。	①30②5	2005年3月
九州ふくおか市民チャレンジセンターが設立された結果、実行団体のサービス・商品が広く認知・販売促進され収益性が改善される。	実行団体の単月収支	事業が開始されていないため、なし	採択された5つの実行団体の単月黒字化	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

団体より入力誤りとの連絡あり
「目標達成時期 (誤) 2005年3月→ (正) 2025年3月」 (JANPIA)

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体
(2)実行団体のイメージ	社会課題に対し、非効率も含めてビジネスとして成立させることに意欲がある団体。地域資源を活用し、位置（地域）価値創出の仕組みを構築する団体。災害復興において、事業・雇用を創出する団体。地域女性人財活躍、農林水産業の振興、中山間被災地域振興等に係るSBを生み出す団体。 ██████████ 新規2、既存多角化等3を想定 ██████████
(3)1実行団体当り助成金額	上限3,000万円（3年総額）
(4)助成金の分配方法	原則半年に一度の前払いとする。次期分の分配の際は、事業進捗、事業内容を確認し、協議会における評価を行う。毎月の進捗確認を含めた伴走支援を行い、適正な事業執行を担保する。
(5)案件発掘の工夫	既存のネットワーク（メルマガ、フェイスブック等のSNS）のべ約13,000人への広報。「九州休眠預金実践経営戦略会議」を過去13回開催し、九州各地の本事業推進に係る関係者・市民の理解醸成に努めるとともに、本事業への参画を呼びかけ。 ██████████ と連携し、彼らのネットワークにも周知を図る。 ██████████ と連携し、中小企業からの申請数も増やし民間公益活動の裾野を広げる。

団体の要請により、「オリジナルのアイディア、独自調査の内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、「外部団体の利益が損なわれることを避ける」ため非公開とした。(JANPIA)

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2024年9月	2025年3月
実施体制	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	プログラム・オフィサー：3名、実務担当者2名、補助1名、審査委員：5名、協議会委員：12名、外部協力者：6者
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>(1) PO（担当）本事業に係る企画立案、運営管理、伴走支援 一般社団法人SINKa代表理事 ■■■■■、理事 ■■■■■、理事 ■■■■■</p> <p>(2)実務担当者（担当）本事業推進に係る実務を担当 一般社団法人SINKa 事業経営責任者 ■■■■■、事業企画責任者 ■■■■■</p> <p>(3)外部協力者（担当）広報協力</p> <p>(4)審査員（担当）実行団体公募案件審査</p> <p>(5)協議会（担当）課題抽出、分析、解決策の策定等への協力</p> <p>※詳細は別添資料参照ください。</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>・ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門により適切に統制を行う。</p> <p>・担当理事の設置。</p> <p>・コンプライアンス委員会の設置等の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。</p>

団体の要請により、「団体独自のノウハウに関わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>当法人が実施してきた起業支援のノウハウに加え、助成事業の推進等の事業展開が可能となることで、業務内容の高度化を図り、活動団体に対するコンサルティング業務を行う。民間企業が行う市民公益活動、■■■■■本件事業を通じて広く地域社会の認知を得ること等を通じて、民間公益活動を行う団体への助成事業実施団体としての組織基盤強化を図る。地域産官学民金連携において社会的インパクト評価を共有し、政策提言を行う。■■■■■</p> <p>必要に応じて、個別取り組みの事業化、クラウドファンディング等の資金調達にも取り組んでいく。</p>
(2)実行団体	<p>当法人が実施してきた社会起業家育成のノウハウを用いて、■■■■■持続可能な民間公益活動の担い手となるよう民間の資金を自ら調達して活動することが出来る環境を整え、自立的かつ持続的な社会問題解決のための仕組みが構築されるよう伴走支援等を行う。本事業の推進によって実行団体による社会的問題の快活能力の飛躍的な向上、SDGsの達成に貢献する。</p>

「快活」は団体より入力誤りとの連絡あり (JANPIA)

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略

休眠預金等の活用事業とその成果を当法人HPやFacebookページ、Facebookグループ等の当法人が有するネットワークを活用して周知広報に努める。本事業推進に係る市民の理解醸成に努めるとともに、本事業への多様な企業・団体の参画を呼びかける。

(2) 外部との対話・連携戦略

(広報協力) [redacted] 九州ふくおかNPO・CSOネットワーク（446人）、九州SDGs行動・事業・経営ネットワーク（685人）などのネットワークとの連携を図る。実行団体の案件や状況により、[redacted] 自治会、民生委員）や行政その他公的機関、協力団体、企業とのマッチング、ネットワーク構築に向けて継続した協働・提携体制構築に向けた提案を行う。

団体の要請により、「外部団体の利益が損なわれることを避ける」ため非公開とした。(JANPIA)

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果

- ・令和2年7月豪雨、令和3年7月豪雨に際して、HP、SNS等を通じて広報し、支援金を集め、活動団地支援金として分配及び伴走支援を実施。
- ・今年度は、福岡子ども応援プロジェクト～コロナ禍でもチャレンジ！～を立ち上げ、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

○NPO法人等の個別支援実施実績

当法人はNPOの個別支援事業の実績を有しており、平成23～24年度受託した事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテスト（以下ビジコン）の開催及び個別支援を実施。

・2011年度 ビジコン（23団体）、2012年度 ビジコン（20団体）、2012年度ビジネスプランプレゼンテーション（8団体）

○2013年度 事業型NPO展開支援事業（福岡県）

県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。・2013年度助言指導団体（4団体）

○社会的インパクト評価普及・啓発

当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催。

・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】 2017年4月11日

また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。

・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日

・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】 2020年2月18日

○遠賀町（福岡県）起業支援施設運営業務（2017年度～現在）

当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）

○福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務（2020年度）

当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）

○休眠預金等活用事業（2020年度～現在）

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上